



岡本眞利子
議員
(政風クラブ)

問

戦後のベビーブームに生まれた団塊の世代が75才以上になる2025年には、全世帯に占める高齢者のみの単身及び夫婦の世帯割合は2010年の20%から26%になると予測されている。超高齢化社会になっても、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる新しいケアシステムの構築が必要である。地域包括ケアシステムとは、住み慣れた地域で一体的に医療や介護など支援サービスを受けられるシステムであり、以下の点について伺う。

- (1) 日常生活圏域を対象にニーズ調査の実施と分析について。
- ① 認知症高齢者の2025年推計。
- ② 生活習慣病の患者数の推計。
- ③ 要介護と要支援者の需要予測。
- (2) 施設サービスと高齢者の住まいについて。
- ① 特養入所者の要介護度別の状況。
- ② 待機者の実数の把握。
- (3) 認知症高齢者対策について。
- ① 初期集中支援チームの整備運営。
- ② 地域支援推進員の配置。

問 地域包括ケアシステムの構築について
答 構築に向け、第6期介護保険事業計画の策定を進めている

③ 認知症サポーターやキャラバンメイトの養成の取り組み。

町長 (1) 厚生労働省、社会保障・人口問題研究所の推計データに基づき、2025年の本町の認知症高齢者数を推計すると、1132人になる。

② 2025年の本町の生活習慣病の患者数は4146人と推計される。

③ 要介護と要支援者の需要予測は左表のとおり。

要介護・要支援認定者数の推計

	H26年3月末	2025年推計
要介護者	1045人	1591人
要支援者	418人	802人
合計	1463人	2393人
第1号被保険者	7611人	8846人
※認定率	19.2%	27.1%

※認定率=第1号被保険者(65歳以上)に対しての認定者の割合

(2) ①・② 特養入所者の要介護度別の状況、待機者の実数は次表のとおり。

特養入所者数および待機者数

	入所者数	待機者数
要介護1	10人	29人
要介護2	25人	48人
要介護3	26人	25人
要介護4	54人	40人
要介護5	64人	26人
要支援	0人	1人
合計	179人	169人

(3) ①・② 初期集中支援チームは複数の専門職が家族の相談等により認知症が疑われる人や認知症の人と、その家族を訪問し、生活のサポートを行うというもの、地域支援推進員は地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所、地域の支援機関などをつなぐ連携支援の業務のほか、認知症の人やその家族を支援する相談業務などを担うものであり、地域医療・介護総合確保推進法で、平成30年4月から取り組むこととされている。

今後、モデル事業を参考にし、検討を行いながら、実施に向けて取り組んでいきたいと考えている。

③ 現在、22人がキャラバンメイトに登録されているが、平成19年度

以降、これまで28回にわたり認知症サポーター養成講座に協力してもらっており、1192人の認知症サポーターの養成につながっている。

再質問 徘徊SOSなどの住民ネットワークの取り組みは。高齢者見守りネットワーク事業を推進しているが住民の理解が得られておらず、周知方法の見直しをすべきである。

答 認知症高齢者が徘徊し、行方不明になるケースが全国的に発生している状況下で、町独自のSOSネットワークを構築し、本年10月から運用開始予定。車用のステッカーを作成して、協力事業所の車等に張り、広くこの見守りネットワークのマークが浸透していくように考えており、これからも広く住民の方に伝わるように努めていきたい。



見守りネットワークのステッカー